

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年1月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 暁
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長兼総務部管掌役員 舩田 敏彰
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長兼総務部管掌役員 舩田 敏彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	20,202,518	21,160,988	89,102,685
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	411,433	23,485	936,497
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	173,019	21,376	547,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,050	3,139	768,339
純資産額 (千円)	8,795,840	9,073,245	9,218,635
総資産額 (千円)	24,984,355	26,981,129	25,725,203
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	12.19	1.50	38.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	33.6	35.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期第1四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失 であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻による商品価格の上昇、中国の厳格な新型コロナウイルス対策、加えて欧米中央銀行による金融引締めにより景気減速懸念が強まりました。一方、為替相場は、日米の金融政策の相違から金利差拡大の動きとなり、期後半までは大幅な円安の動きとなったものの、期末にかけて米国のインフレピークアウト感から利上げペースの減速思惑により大きく円高に振れ、期越えとなりました。

このような外部環境のなか、当社グループの主力取扱商品である銅価格は、好悪材料拮抗するなか前年度末の急落後緩やかに上昇、期中平均円ベース銅価格で前年同四半期比3.9%増加しました。また、販売数量全体では0.6%減少となりましたが、インゴットでは前年を4.0%上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は211億60百万円（前年同四半期比4.7%増）と増収となりましたが、原材料の需給逼迫の影響から利鞘は縮小し、また為替差損等の発生により、営業利益89百万円（同81.7%減益）、経常損失23百万円（前年同四半期は経常利益4億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純利益1億73百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅の価格が対前年四半期比3.9%増加で推移したことや、インゴット販売数量も増加したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は210億60百万円（前年同四半期比4.7%増）と前年同四半期比9億52百万円の増加となりました。

品目別では、インゴット売上高は71億6百万円（前年同四半期比11.6%増）、スクラップ売上高は139億29百万円（同1.6%増）、その他売上高は24百万円（同28.3%減）となりました。

#### （美術工芸事業）

美術工芸事業は、コロナ禍から緩やかながらも回復基調となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億円（前年同四半期比6.2%増）と前年同四半期比5百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は236億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億62百万円、その他流動資産が10億45百万円減少した一方、現金及び預金が10億42百万円、棚卸資産が22億75百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は32億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。この結果、総資産は269億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は152億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億91百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が9億90百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は26億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。この結果、負債は179億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は90億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の配当1億42百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は33.6%となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 112,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,220,400	142,204	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	142,204	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の 2	112,100	-	112,100	0.78
計	-	112,100	-	112,100	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,275,348	2,317,943
受取手形及び売掛金	9,247,647	8,184,960
電子記録債権	1,435,121	1,375,292
商品及び製品	842,471	547,174
仕掛品	238,081	220,659
原材料及び貯蔵品	5,691,252	8,279,686
前渡金	1,798,050	1,850,861
その他	1,961,298	916,189
流動資産合計	22,489,273	23,692,768
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	913,134	946,226
有形固定資産合計	2,434,255	2,467,347
無形固定資産	51,388	48,048
投資その他の資産	750,285	772,965
固定資産合計	3,235,930	3,288,361
資産合計	25,725,203	26,981,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,389	2,121,503
電子記録債務	297,759	284,538
短期借入金	9,909,040	10,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,012	1,324,714
未払法人税等	14,008	17,933
引当金	21,719	36,910
その他	502,938	567,953
流動負債合計	13,961,866	15,253,552
固定負債		
長期借入金	2,418,412	2,529,318
退職給付に係る負債	126,289	125,013
固定負債合計	2,544,701	2,654,331
負債合計	16,506,568	17,907,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	695,198	695,198
利益剰余金	7,286,002	7,122,375
自己株式	52,672	52,672
株主資本合計	8,928,528	8,764,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,867	135,640
為替換算調整勘定	157,239	172,702
その他の包括利益累計額合計	290,106	308,343
純資産合計	9,218,635	9,073,245
負債純資産合計	25,725,203	26,981,129

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)
売上高	20,202,518	21,160,988
売上原価	19,305,917	20,652,133
売上総利益	896,601	508,855
販売費及び一般管理費	404,163	418,930
営業利益	492,437	89,924
営業外収益		
受取利息	19	116
持分法による投資利益	1,246	3,516
為替差益	7,440	-
受取保険金	5,015	5
受取補償金	-	21,086
その他	2,474	638
営業外収益合計	16,197	25,362
営業外費用		
支払利息	25,805	32,170
為替差損	-	56,496
デリバティブ運用損	68,404	48,869
その他	2,992	1,237
営業外費用合計	97,201	138,773
経常利益又は経常損失 ( )	411,433	23,485
特別損失		
投資有価証券評価損	83,741	-
特別損失合計	83,741	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	327,691	23,485
法人税、住民税及び事業税	150,520	11,972
法人税等調整額	4,151	14,082
法人税等合計	154,672	2,109
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	173,019	21,376
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	173,019	21,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	173,019	21,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,959	2,773
為替換算調整勘定	2,949	17,987
持分法適用会社に対する持分相当額	8,877	2,524
その他の包括利益合計	48,030	18,236
四半期包括利益	221,050	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,050	3,139
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
減価償却費	42,549千円	42,169千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,480	7.5	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	142,250	10	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,107,573	94,945	20,202,518	-	20,202,518
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,107,573	94,945	20,202,518	-	20,202,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,107,573	94,945	20,202,518	-	20,202,518
セグメント利益又は損失( )	496,840	4,402	492,437	-	492,437

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,060,145	100,843	21,160,988	-	21,160,988
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,060,145	100,843	21,160,988	-	21,160,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,720	1,720	1,720	-
計	21,060,145	102,564	21,162,709	1,720	21,160,988
セグメント利益	83,411	6,513	89,924	-	89,924

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	12円19銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	173,019	21,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	173,019	21,376
普通株式の期中平均株式数(株)	14,197,334	14,225,034

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 智己
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の



注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。